

華人の優位性活用する

Toshi
'11.02.20
SUGITA

甲南大学教授 杉田俊明

リスクはあるが、チャンスを狙って、2010年における世界の対中国直接投資が1000億ドルの大会に乗った。中国商務省によると、昨年の対中投資は実行金額ベースで前年比17.44%増になったという。

ところで、この商務省の発表を分析すると、興味深いことが解かる。まず、上位5カ国・地域は香港、台湾、シンガポール、日本、米国と並ぶ。総額に占める香港の割合は圧倒的で63.81%。台湾が6.34%、シンガポ

ールが5.35%で、これら華人経済圏からの投資だけで全体の75.5%も占める。

中国はいま、世界でもっともビジネスに沸く地域の一つだ。香港や台湾、そして海外華人にとり、言語や文化だけではなく、血縁や地縁による人脈ネットワークなど、自らの競争優位を生かす絶好な場である。

次に興味深いのは、華人の投資ルートだ。実は08年までの商務部の発表では、投資国を単純集計したものだったため、投資

国の上位はバージン諸島などが常連であった。09年からの発表はこれら迂回投資を統計から排したため、不透明だった実態が明らかになったのである。

それまでのバージン諸島などからの投資数値は、その後の統計において香港と台湾からの純増分とほぼ比するもの。すなわち、香港や台湾の中国投資の約3分の1は、タックスヘイブン地域を経由している。

台湾のように、政治的な理由から大陸に投資しにくい事情は

あったものの、リスク回避だけではなく、節税などしたたかな投資手法が浮かび上がる。

最後に、日本企業による投資は第4位(同4.01%)だったが、華人圏を除くと第1位である。香港、台湾、シンガポールの現地法人経由の中国投資、また、海外華人と共同で行う中国投資を含めて考えると、実態は統計数字以上のものがあると思う。

もっとも、日系企業だから現

地経営の利益になる場合がある。だが、逆に、第三国の現地法人から、あるいは第三者と共同で投資を行い、日系企業であることをあえてアピールしないのが利益である場合もある。日中関係とは関係なくビジネスする企業、あるいは特定の産業財企業では、日系企業かどうかはもともと問題ではないからだ。

人脈ネットワークの活用や、現地販売、労務管理など日本人が苦手とする領域において華人の優位性を活用するのは、経営資源の節減だけではなく、経営手腕の見せ所でもある。

